

株 主 各 位

第38回 定時株主総会ご通知に際しての
インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://corp.argo-graph.co.jp/>) に掲載することにより、開示しております。

株式会社アルゴグラフィックス

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 11社

(株)AIS北海道、(株)アルゴビジネスサービス、(株)ヒューリンクス、(株)ジーダット、(株)HPCソリューションズ、(株)CAD SOLUTIONS、(株)システムプラネット、Argo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd.、New System Vietnam Co., Ltd.、HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 3社

D&A Technology (Shanghai) Co.,Ltd.、(株)PLMジャパン、(株)テクスパイア

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)クライムエヌシーデーは、一部株式の譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

ロ. その他有価証券

市場価格等のない株式等以外のもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格等のない株式 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③棚卸資産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

主な耐用年数

建物 6～50年

その他 4～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア 定額法 5年

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間 (3年) に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

のれん 定額法 投資効果の発現する期間 (5～10年)

(3)重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を適用しております。当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する時点は次のとおりであります。

①PLMソリューション

PLMソリューションは、顧客との契約に基づいて、ソフトウェアの使用権の付与や、ハードウェア等の製品を販売する履行義務を負っております。当該履行義務は製品を引き渡す一時点において顧客が製品に対する支配を獲得することで充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、ハードウェア等の製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社エンジニアによるサポートサービスの提供については、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

②システム構築支援

システム構築支援は、顧客との契約に基づいて、顧客仕様のシステムを構築する履行義務を負っております。一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、期間がごく短い場合や、金額が重要でない場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。なお、この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。

③HW販売に付帯する保守・その他

HW販売に付帯する保守・その他は、主に他社が提供する保守サービスを、PLMソリューションでのソフトウェア・ハードウェア販売に付帯するものとして提供する履行義務を負っております。他社が提供する保守サービスの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該サービスに対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

④EDAソリューション

イ. ソフトウェアライセンスによる販売は、顧客との契約に基づいてソフトウェア使用権を付与する履行義務を負っております。当該履行義務は製品を引き渡す一時点において顧客が製品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

ロ. 保守サービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて主に自社のエンジニアによって保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ハ. 受託開発（カスタムソフトウェア、設計受託）に係る収益は顧客との契約に基づいて一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの

期間がごく短い場合や金額が重要でない場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
なお、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と原価を計上する方法によっております。

(5) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、ハードウェア等の製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、システム構築支援における請負契約については、従来は成果物の検収時に一括で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、期間がごく短い場合や、金額が重要でない場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。なお、この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。

さらに、EDAソリューションにおいては、製品に区分しているライセンスに係る収益に関して、従来は出荷基準で収益を認識しておりましたが、ライセンスと保守サービスの2つの履行義務として認識し、ライセンスは出荷時に製品として収益を認識し、主に自社エンジニアによる保守サービスに係る収益については一定の期間にわたり、按分で保守サービスの収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合 計 |
|-----------------|------------|-----------|------------|
| | PLM事業 | EDA事業 | |
| PLMソリューション | 27,447,041 | — | 27,447,041 |
| システム構築支援 | 14,427,494 | — | 14,427,494 |
| HW販売に付帯する保守・その他 | 2,359,364 | — | 2,359,364 |
| EDAソリューション | — | 1,954,384 | 1,954,384 |
| 外部顧客への売上高 | 44,233,900 | 1,954,384 | 46,188,285 |

(注) 当連結会計年度より、従来の「HW保守・その他」を「HW販売に付帯する保守・その他」に名称変更しております。
当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①顧客との契約から生じた債権および債務の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下のとおりであります。なお、契約資産の残高は「連結貸借対照表に関する注記」に記載のとおりであります。

契約負債 期末残高 2,809,539千円

連結貸借対照表上、契約負債は、「前受金」に計上しております。

なお、当期に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は1,274,960千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額は以下の通りであります。

| | |
|-----|---------------|
| 1年内 | 11,208,476 千円 |
| 1年超 | 2,075,275 |
| 合 計 | 13,283,752 |

(連結貸借対照表注記)

1. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 受取手形 | 45,102 千円 |
| 売掛金 | 12,448,090 |
| 契約資産 | 148,697 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

536,379千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

D&A Technology (Shanghai) Co.,Ltd.

34,675千円

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度 末株式数(株) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 22,354,000 | — | — | 22,354,000 |

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決 議 | 株式の 種 類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 652,651 | 30 | 2021年3月31日 | 2021年6月18日 |
| 2021年10月18日 取締役会 | 普通株式 | 652,649 | 30 | 2021年9月30日 | 2021年12月3日 |

(注) 1. 2021年6月17日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) の信託財産として日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金11,934千円を含めて記載しております。

2. 2021年10月18日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) の信託財産として日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金11,265千円を含めて記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月23日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| | |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額 | 717,914千円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③1株当たり配当額 | 33円 |
| ④基準日 | 2022年3月31日 |
| ⑤効力発生日 | 2022年6月24日 |

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) の信託財産として日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金12,672千円を含めて記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については必要な運転資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として社債を購入し利息収入の確保を図っております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は株式及び社債であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

2022年3月31日（当連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。
（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------|----------------|------------|---------|
| (1)受取手形及び売掛金 | 12,493,192 | 12,493,192 | － |
| (2)有価証券及び投資有価証券 | 13,329,575 | 13,266,928 | △62,646 |

(注) 1. 「現金及び預金」「電子記録債権」「買掛金」「未払法人税等」については、短期間で決算されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| 投資有価証券 非上場株式等* | 585,525 千円 |

*非上場株式等については市場価格がないため、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

3. 金融商品の時価の適切なレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 時 価 | | | 合 計 |
|--------------------------------|-----------|------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株 式 | 9,216,780 | － | － | 9,216,780 |

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 時 価 | | | |
|--------------|------|------------|------|------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合 計 |
| 受取手形及び売掛金 | — | 12,493,192 | — | 12,493,192 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | 219,332 | — | 219,332 |
| 社 債 | — | 3,830,816 | — | 3,830,816 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債・地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,769円01銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 211円36銭 |

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度末384,000株、期中平均株式数380,484株)

(その他の注記)

1. 有価証券注記

①満期保有目的の債券

(単位：千円)

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|--------------|----------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | 国 債・ 地方債等 | 201,885 | 219,332 | 17,446 |
| | 社 債 | 500,000 | 501,050 | 1,050 |
| | 小 計 | 701,885 | 720,382 | 18,496 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 社 債 | 3,410,909 | 3,329,766 | △81,143 |
| 合 計 | | 4,112,794 | 4,050,148 | △62,646 |

②その他有価証券

(単位：千円)

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差 額 |
|------------------------|-----|----------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 8,804,280 | 2,796,729 | 6,007,551 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 412,500 | 508,850 | △96,350 |
| 合 計 | | 9,216,780 | 3,305,580 | 5,911,200 |

2. 退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の連結子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

| | |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,522,567千円 |
| 勤務費用 | 188,010 |
| 利息費用 | 2,449 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △137,105 |
| 退職給付の支払額 | △48,047 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,527,875 |

②簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 465,272千円 |
| 退職給付費用 | 99,536 |
| 退職給付の支払額 | △92,936 |
| 子会社取得による増加 | — |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 471,872 |

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,999,747千円 |
| 年金資産 | — |
| | 2,999,747 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | — |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,999,747 |
| 退職給付に係る負債 | 2,999,747 |
| 退職給付に係る資産 | — |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,999,747 |

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

| | |
|--------------------------------------------|-----------|
| ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 | |
| 勤務費用 | 287,547千円 |
| 利息費用 | 2,448 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,361 |
| 確定給付費用に係る退職給付費用 | 308,358 |
| ⑤退職給付に係る調整額 | |
| 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 | |
| 数理計算上の差異 | 155,466千円 |
| 合計 | 155,466 |
| ⑥退職給付に係る調整累計額 | |
| 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 | |
| 未認識数理計算上の差異 | △98,891千円 |
| 合計 | △98,891 |
| ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 | 割引率 0.3% |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

③その他有価証券
市場価格等のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格等のない株式 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産
定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

主な耐用年数

| | |
|-------|-------|
| 建物 | 6～50年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 器具備品 | 4～15年 |

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア 定額法 5年

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の本社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結注記表の「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

（会計方針の変更に関する注記）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、ハードウェア等の製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、システム構築支援における請負契約については、従来は成果物の検収時に一括で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができるときは、期間がごく短い場合や、金額が重要でない場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。なお、この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を採用しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

| | | |
|----------------------------------------------------------------------|----|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 272,982千円 |
| 2. 保証債務 | | |
| 他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。 D&A Technology (Shanghai) Co.,Ltd. | | 34,675千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権 | 短期 | 634,478千円 |
| | 長期 | 29,400 |
| 関係会社に対する金銭債務 | 短期 | 294,098 |

(損益計算書に関する注記)

| | | |
|------------|--|-----------|
| 関係会社との取引高 | | |
| 売上高 | | 138,751千円 |
| 仕入高 | | 2,112,137 |
| 営業取引以外の取引高 | | 1,212,703 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 983,013株

(注) 上記自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式384,000株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 182,189千円 |
| 未払事業税 | 58,284 |
| 退職給付引当金 | 804,315 |
| 長期未払金 | 36,644 |
| 株式給付引当金 | 77,153 |
| 役員株式給付引当金 | 22,130 |
| 投資有価証券評価損 | 39,803 |
| 関係会社株式評価損 | 114,940 |
| 会員権評価損 | 23,340 |
| その他 | 46,640 |
| 繰延税金資産小計 | 1,405,444 |
| 評価性引当額 | △228,569 |
| 繰延税金資産合計 | 1,176,874 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,595,745千円 |
| 繰延税金負債合計 | △1,595,745 |
| 繰延税金資産の純額 | △418,870 |

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債—繰延税金負債 418,870千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種 類 | 会社等の 名称 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科 目 | 期末残高 |
|-----|----------------------------------------|-------------------------|----------------|--------------|------|-------|---------|
| 子会社 | Argo Graphics Thailand Co., Ltd. | 所有 直接 49.0% | 資金の援助 役員の兼任 | 資金の貸付 (注) | — | 短期貸付金 | 585,000 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,581円64銭

1株当たり当期純利益 211円71銭

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) 及び株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度末384,000株、期中平均株式数380,484株)

(その他の注記)

1. 有価証券注記

(1)満期保有目的の債券

(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|---------------|---------|---------|
| 社 債 | 500,000 | 501,050 | 1,050 |
| 合 計 | 500,000 | 501,050 | 1,050 |

(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|---------------|-----------|---------|
| 社 債 | 2,500,000 | 2,442,805 | △57,195 |
| 合 計 | 2,500,000 | 2,442,805 | △57,195 |

(2)その他有価証券で時価があるもの

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|---------------|-----------|-----------|
| 株 式 | 8,804,280 | 2,796,729 | 6,007,551 |
| 合 計 | 8,804,280 | 2,796,729 | 6,007,551 |

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|---------------|-----------|---------|
| 株 式 | 412,500 | 508,850 | △96,350 |
| 合 計 | 412,500 | 508,850 | △96,350 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

(3)子会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|---------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 500,940 | 797,940 | 297,000 |